

研修会等参加報告書

平成30年11月20日

天童市議会議長様

会派名 てんどう創生の会

代表者氏名 渡辺 博司



下記により、会派において研修会等に参加してきましたので報告します。

記

研修会等名	市町村議会議員研修(3日間コース)「地方分権と自治体の行政改革」
主催団体名	全国市町村国際文化研修所
日時	平成30年10月29日(月)12:30～31日(水)14:30
会場・場所	全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
全体参加者数	69人
内容等	◎森 源二氏(総務省自治行政局行政課 課長) 「地方行政をめぐる最近の動向」 第一部 近年の地方行政をめぐる議論について 1. 第32次地方制度調査会について 2. 2040年ごろまでの個別分野の課題 3. 自治体戦略2040構想研究会 第二部 近年の地方自治法の改正について 1. 改正法の概要 2. 事例 3. 主な決算不認定事例 第三部 地方議会制度の概要 1. 地方議会の役割・機能 2. 地方議会制度の概要 3. 政務活動費について 4. 地方議会の会期の在り方の見直し

5. 最近の地方議会に関する制度改正の概要
6. 地方議会議員数の推移
7. 統一地方選挙における投票率の推移
8. 無投票当選者数の割合の推移
9. 地方議会議員の概要
10. 市区町村議会の現状について

◎萩原 英樹氏（内閣府地方分権改革推進室 参事官）

「地方分権時代の中で地方自治体に期待される役割」

地方分権について

1. 国の制度と現場のギャップ
2. 地方分権改革について
3. 内閣府について
4. 将来の働き手・子どもの数
5. 時代環境の変化と国・地方の役割

地方分権改革の意義

1. 行政分野によって担うべき主体が異なる
2. 地域をめぐる外部環境の変化
3. 地方の力とは
4. 地方分権改革の概要
5. 国の法律・政令・省令の基本構造
6. 国の制度の種類と手続き
7. 地方分権改革による地域課題の解決
8. 地方分権改革を活用した課題解決

地方分権改革の現状と成果

1. これまでの歩み
2. これまでの成果
3. 地方分権の推進
4. 提案募集方式の位置付け

これまでの提案募集方式の取り組み状況と成果事例

1. 過去五年間の提案件数
2. 地方からの提案
3. 提案した市区町村の地域的温度差
4. 実例

◎佐藤 孝弘氏（山形市長）

「地方分権時代のまちづくり」

1. 山形市の産業構造
2. 山形市発展計画の策定
3. ふるさと納税
4. 仙山交流
5. 仙山連携事業の実施状況

	<p>6. 企業誘致 7. 土地の有効活用 8. 山形市農業戦略本部 9. 中心市街地の活性化 10. 公共交通の充実 11. 山形版 DMO 12. 中核都市 13. 健康医療先進都市</p> <p>◎辻 琢也氏（一橋大学 理事・副学長） 「地方分権の展望」</p> <p>1. 地方分権改革の流れ 2. 財政再建 3. 超高齢・人口減少社会の課題 4. まち・ひと・しごと創生総合戦略 5. 連携中枢都市圏構想 6. 集約的都市構造化戦略と小さな拠点づくり</p>				
<p>市政の課題 への参考等</p>	<p>これからの国の方針による地方分権に対して、どういった形で対応すべきか。たとえば、平成の大合併による合併特例債がなくなった今、ただ単に自治体同士が合併する必要性が薄らいでいる。しかし人口減少は待ったなしの状況である。そういった中の広域的な自治体同士の連携も 1 つのキーワードになってくるのではなかろうか。しかし、実際に連携する上でも表面上だけの連携では効果がないのではないかと。より密な連携についてももしっかり模索していく必要があると思う。その辺りも含めて地方分権についてを深く掘り下げていくべきであろう。</p>				
<p>参加者の感想等</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="384 1462 584 1518">参加議員氏名</th> <th data-bbox="584 1462 1418 1518">感想等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="384 1518 584 2029"> <p>笹原 隆義</p> </td> <td data-bbox="584 1518 1418 2029"> <p>国の制度に基づいて、現状では地方で行えない施策なども数多くあるという地方の認識が未だに多い。しかし今後の少子高齢化で地方の抱える問題点も様々であり、その中で内閣府の主導による地方分権の推進が非常に重要になってくる。市町村単位の自治体が直接、内閣府に地方の現状とネックになる制度を伝えて、制度緩和に繋げれる状況になっていることは私自身理解がなかったので、とても大きな収穫である。そして、他県の市町村は内閣府への制度緩和への要望・提言している中で山形県だけが、市町村からの内閣府への提言件数が 0 であったことも衝撃であった。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	参加議員氏名	感想等	<p>笹原 隆義</p>	<p>国の制度に基づいて、現状では地方で行えない施策なども数多くあるという地方の認識が未だに多い。しかし今後の少子高齢化で地方の抱える問題点も様々であり、その中で内閣府の主導による地方分権の推進が非常に重要になってくる。市町村単位の自治体が直接、内閣府に地方の現状とネックになる制度を伝えて、制度緩和に繋げれる状況になっていることは私自身理解がなかったので、とても大きな収穫である。そして、他県の市町村は内閣府への制度緩和への要望・提言している中で山形県だけが、市町村からの内閣府への提言件数が 0 であったことも衝撃であった。</p>
参加議員氏名	感想等				
<p>笹原 隆義</p>	<p>国の制度に基づいて、現状では地方で行えない施策なども数多くあるという地方の認識が未だに多い。しかし今後の少子高齢化で地方の抱える問題点も様々であり、その中で内閣府の主導による地方分権の推進が非常に重要になってくる。市町村単位の自治体が直接、内閣府に地方の現状とネックになる制度を伝えて、制度緩和に繋げれる状況になっていることは私自身理解がなかったので、とても大きな収穫である。そして、他県の市町村は内閣府への制度緩和への要望・提言している中で山形県だけが、市町村からの内閣府への提言件数が 0 であったことも衝撃であった。</p>				